

[経済環境と当行の取組み]

経済環境

当中間期のわが国経済は、世界経済の減速を受け、輸出を中心に弱さがみられたものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は持ち直しの動きが続き、全体としては緩やかな回復が続きました。

米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速懸念、消費増税に伴う個人消費の影響等、国内外の景気下振れリスクの高まりにより先行きへの不透明感が残りますが、東京オリンピック・パラリンピックや大阪・関西万博の開催等による消費・投資マインドの改善が景気を下支えし、引き続き、緩やかな回復が続く見通しです。

愛媛県経済は、新設住宅着工件数の増加による住宅投資や「平成30年7月豪雨」の復旧・復興に伴う公共投資の増加が続く中、有効求人倍率は高水準での推移が続くなど雇用情勢も改善しており、全国同様、緩やかな回復が続くと期待されます。

当行の取組み

このような情勢のもと、当行は、お客さまへの感謝の心を行動の原点に、お客さまニーズにお応えする幅広い金融商品・サービス等のご提供に努め、「10年先も必要とされる銀行」を目指し、業容の拡大と収益力の強化に努めてまいりました。

【本部組織・店舗】

2018年度中期経営計画において推進しております「Digital-Human-Digital Bank」を実現していくため、2019年8月より、本部組織を改正いたしました。

具体的には、デジタル技術を活用し、新たな金融サービスを企画・推進することを目的に、「営業戦略部」内に「デジタル推進室」を新設いたしました。また、同室の設置を機に、先進のデジタル技術を活用するための調査・研究を担い、ICT戦略を企画・立案している「総合企画部」内の「デジタル企画室」を「ICT戦略室」に改称し、これらの位置付けを明確化いたしました。さらに、保健師による保険指導やメンタルヘルス対策を強化する等、職員の健康増進体制の高度化に取り組むことを目的に、「人事部」内に「健康経営推進室」を新設いたしました。

店舗につきましては、国内13都府県に地方銀行第1位の広域店舗ネットワークを展開しつつ、お客さまにより快適にご利用いただけるよう、店舗を「事務中心の場」から「お客さまの課題を解決する場」への転換を目指しております。

新機能および新サービスを導入した次世代型店舗につきましては、現金取引や税金納付等がセミセルフで行える「さっと窓口」を58店舗（2019年9月末現在）に設置するとともに、お客さまの様々なご相談に対応する「相談ブース」を拡充する等、店舗環境の充実と受付体制の強化に努めてまいりました。2019年8月には、西予市役所明浜支所内に「高山支店」（行政庁舎内店舗として4か店目）を移転させることで、地域の皆さまに、行政サービスと銀行サービスをワンストップでご提供できる店舗づくりに取り組んでおります。

また、2019年2月より、新規口座開設、住所変更および相続手続きを含む21業務のお手続きがタブレットで行える「AGENT」を導入しております。新規口座開設につきましては、チャット形式で選択肢を選び、免許証を撮影するだけで、「記入レス・印鑑取引レス」でのお申込み手続きができるようになる等、お待たせしない受付体制の強化に努めております。当システムは、お客さまの利便性向上につながる仕組みが国内外で高く評価され、同年9月には、アジア全域で優れた顧客体験を実現した企業に贈られる国際的な賞である「CX ASIA EXCELLENCE AWARDS 2019」において2部門で受賞するとともに、同年10月には、「2019年度グッドデザイン賞」を受賞いたしました。

店外キャッシュコーナーにつきましては、愛媛県内では最多の215か所に設置（2019年9月末現在、コンビニATMを除く）しておりますほか、四国の地方銀行（阿波銀行、百十四銀行、四国銀行）、広島銀行、山陰合同銀行、愛媛県信用農業協同組合連合会および愛媛県内の農業協同組合と「他行ATMご利用手数料無料サービス」を提携しております。

【商品・サービス等】

融資商品につきましては、事前に定めた地点で一定の降水量を観測した場合、予め定めた割合で借入元本を免除いたしますとともに、免除後も融資枠の範囲内で分割して資金調達ができる「水害対策融資」を、2019年8月より取扱いを開始いたしまして、お客さまのBCPや自然災害リスク対策のサポートに取り組んでおります。

コンサルティングサービスにつきましては、ICT導入や活用等に向けた「ICTコンサルティング」により、お客さまの業務効率化や営業力強化に向けたサポートを継続的に行うとともに、成約手数料の一部を当行が補助する「クラウドファンディング事業」にも取り組み、地域のお客さまの創業・成長支援や事業化支援等に努めてまいりました。

四国の地方銀行4行が連携する「四国アライアンス」につきましては、各行共同出資のファンド運営会社「四国アライアンスキャピタル」のもと、事業承継、創業および再生支援等に取り組む、2019年7月には、自然エネルギーを活用した事業者へ投資する「しこくエネルギーファンド」を新たに組成する等、地域企業の永続的な成長、雇用創出および社会貢献への取組みをサポートしております。

デジタル技術を活用した取組みにつきましては、当行を含めた地方銀行9行（2019年9月末現在）が提携する「TSUBASAアライアンス」において、Fintech企業と当行システムをつなぐAPI連携を進めており、楽しみながら自動貯金ができる「finbee」を皮切りに、家計簿の自動作成等ができる「Money Forward」や「Zaim」、銀行・証券口座等が一元管理できる「Money tree」と順次連携を進め、資産形成・資産管理をサポートする様々なサービスをご提供しております。また、2019年9月からは、当行の残高照会アプリ「Money Manager」をリニューアルいたしました。新たに定期預金、投資信託およびローンの残高照会が可能となる等、サービスの拡充に努めてまいりました。

さらに、2019年11月には、スマートフォンで住宅ローンのお申込みができる「HOME」を導入いたしました。チャット形式で選択肢を選び、必要書類を撮影するだけでお申込み手続きが行え、契約時についても電子署名ができるようになりました。引き続き、より簡単・便利にご利用いただけるよう、デジタル技術を積極的に活用していくとともに、付加価値の高い金融サービスのご提供に努めてまいります。

【SDGsへの取組み】

当行の企業理念であります「潤いと活力ある地域の明日を創る」の実現に向けて、銀行の本来業務である金融機能の発揮のほか、国際連合で採択された国際社会全体の目標であるSDGsへの取組みを進めてまいりました。2019年7月には、SDGsの達成に貢献し、地域の社会・環境課題の克服に取り組むため、「いよぎんSDGs宣言」を制定いたしました。

『地域経済・社会』への取組みにつきましては、「公益財団法人伊予銀行社会福祉基金」による奨学金・福祉機器の贈呈等を継続的に行うことで社会福祉活動に取り組むとともに、地公体との連携強化を図るなか、2019年9月には、当行別府支店開設100周年に合わせ、別府市と「観光振興連携協定に関する協定」を締結し、観光振興を軸とした地域活性化に努めております。

また、2019年10月には、社債発行手数料の一部を活用し、発行企業の皆さまが福利厚生の実施のために購入する物品費用の一部補助する福利厚生応援私募債「会社の未来」や、SDGsの達成に向けて取り組まれる皆さまを対象にクーポンレートを優遇する「SDGs私募債」の取扱いを開始する等、『金融・情報サービス』を通じた持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを進めております。

さらに、当行の特例子会社である「株式会社いよぎんChallenge&Smile」では、障がいのある方が安心・安全に働ける環境を整備する等、『ダイバーシティ・働き方改革』に向けた取組みを進めております。

『環境保全』への取組みといたしましては、公益信託伊予銀行環境基金「エバグリーン」による助成に取り組むほか、愛媛県内4か所で森林づくりを実施する「伊予銀行エバグリーンの森」活動を地域の皆さまと行う等、積極的な環境保全活動を行っております。

『強固な経営基盤』の構築に向けた取組みといたしましては、当行は「監査等委員会設置会社」として、社外取締役が取締役の3分の1以上を占め、監査・監督機能の強化、取締役会の活性化を図ってまいりましたほか、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策や反社会的勢力等への対応に資するため、内部管理態勢の強化に努めてまいりました。

【株主さまご優待制度】

株主さまの日頃のご支援にお応えするとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方に当行株式を保有していただくことを目的として、株主さまご優待制度を導入いたしております。

本制度は、毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株から1,000株未満の株主さまには「優待品（今治タオル）」を、1,000株以上保有の株主さまには「株主さまご優待定期預金」、「愛媛県特産品」・「TSUBASAアライアンス共同企画特産品」、「寄付」のうち、いずれか1つをご選択いただくものとなっております。

【IR活動・格付等】

経営の透明性確保に向けた取組みにつきましては、例年同様、2019年6月および12月に、東京において、アナリスト・機関投資家向け「決算説明会」、同年7月には、愛媛県内6か所において、「伊予銀行決算説明会&特別講演会」を開催し、積極的なディスクロージャーに努めてまいりました。

また、株主さま、お取引先および投資家の皆さまに、当行の経営内容をより深くご理解いただくため、株式会社日本格付研究所（JCR）から「AA」、株式会社格付投資情報センター（R&I）から「A⁺」、海外の格付会社であるスタンダード&プアーズ（S&P）から「A」の格付を取得しております。

【金融仲介機能の向上に向けたベンチマークの活用】

当行は、積極的に金融仲介機能を発揮していくことで、お客さまの成長や地域経済の発展に貢献していくという方針のもとに、創業のご支援や事業性評価に基づくご融資等、様々な取組みを実施しております。

そうした取組みの進捗状況や課題等を客観的に自己評価するための指標として、金融仲介機能のベンチマークを設定しております。（内容につきましてはP89～95に掲載しております）

このベンチマークを活用しながら、さらなる金融仲介機能の向上を目指してまいります。